

統一戦線の史的発展段階論についての覚書：一九〇五年から今日まで

石川，捷治
九州大学法学部

<https://doi.org/10.15017/14348>

出版情報：法政研究. 54 (1), pp.69-104, 1987-09-19. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：



統一戦線の史的発展段階論についての覚書

——一九〇五年から今日まで——

石川捷治

本稿は、熊本大学法学部教授岡本宏との共同研究『統一戦線史論』の序論の一部分を準備するための「覚書」であり、『史論』作成のために同教授と交した討論をふまえて、私がまとめた「試論」である。

はじめに

かつて統一戦線(united front, Einheitsfront)は、希望を語る言葉であった。いま、その言葉を現実の政治的変革と結びつけて語る人は少ない。

しかし、それを統一戦線とよぶかどうかは別として、かつて今も、政治的反動化を阻止し、専制でなく民主主義を、抑圧でなく自由を、戦争でなく平和を求める人々にとって、一つの戦線、ないしは連帯・結集の運動と組織(形態)は必要だったし、依然として必要であることに変わりはない。いやむしろ、今日こそ、そのような運動と組織が渴望されているといった方がいいかもしれない。

ところで統一戦線という言葉には、それぞれの歴史的イメージが色濃くまわりついている。そのため、統一戦線はもう古いと考える人、あるいは統一戦線成立の困難性などからみて現実性がないと考える人がいたとしてももっともなことである。むしろ統一戦線についての安易な理解や楽観およびそれにもとづく政治的熱狂よりは、冷静な方がいいともいえるかも知れない。しかし、ファシズムがかならずしも過去の歴史的存在だけではなく再現の（もちろん過去の単純なそれではないが）兆しが見られ、また核戦争をはじめとする現代世界の危機が人類の破滅をも導きだしかねない状況が一方にあり、他方には、そうであるが故に、大衆運動として全球的規模で展開されている反核運動などの新しい運動が、人間の連帯の問題（まだ自己認識はないにせよ、客観的には、新しい統一戦線の問題である）を実践的に提起しつつある。このような今日、統一戦線の問題が真正面からクローズアップされていないのは残念なことといわざるをえない。

統一戦線は七〇年近い歴史をもつが、その軌跡の全体像をつかむためには、時期区分の作業が必要である。まず時期区分の前提として、統一戦線とは何かを明らかにしておかなければならない。統一戦線について筆者はかつて次のように定義したことがある。

統一戦線とは、労働者階級あるいは労働者階級を中心とする被抑圧諸階級・諸階層（人民諸階層）を政治的・社会的・文化的に代表する諸組織および個人が、世界観や政治上の基本原則、綱領などの相違を前提としながら、当面する緊急にしてもっとも重要な課題を解決するために、共通の目標をかけた共通の敵に対して闘う共同の戦線のことである。統一戦線運動（Einheitsfrontbewegung）とは、そのような共同の戦線を構築して闘おうとする目的意識的な運動をいう。

また、統一戦線およびその運動の組織形態は、「前衛政党」を中心として、いわばピラミッド型に結集するかなり

ハードな形態から、政治的多様性とそれぞれの組織や個人の個性とフィーリング（感性）のちがいを前提とした中心の多元性をふくむ緩やかな運動的結合や一致、いわば「多様性の統一」とでもよべるような形態まで、さまざまなものがある。

一九二〇年代初頭に登場し今日にいたるまでの統一戦線は、目的・内容・形態は多彩なものであり、その変化・発展は、推進者の主観的意図のみならず、客観的諸条件にも規定づけられている。もちろん推進者の認識の変化は重要な問題であるが、その変化をア・プリアリなものとしてみるのではなく、歴史的条件の変化と関連づけてみる必要が必
要だと考える。そこで本稿では、諸条件に応じて変化・発展した統一戦線（運動）の世界的な主要動向を段階区分することによって、統一戦線（運動）の発展をあとづけ、統一戦線における史的條件を軽視する歴史的评价や統一戦線自体を否定する最近の傾向に一考を促したいと考える。

（時期区分試案）

統一戦線（運動も含む以下同じ）の現実的展開条件は、一般的にいつて帝国主義段階においてうまれる。統一戦線がこれまでしばしば「プロレタリア革命」と不可分の関係として語られてきたのもそのためである。またこのことは、統一戦線の具体的内容と形態がなによりも世界帝国主義の動向によって規定されることを意味している。

この規定的條件をより具体的にみるならば以下の三つが考えられる。第一に、世界帝国主義を中心とする資本主義の動向（好況、不況、恐慌、高度経済成長、危機、戦争など）であり、さらにそれらとの関連において、その国家が占める「世界システム」のなかでの位置（中心・中核——半周辺——周辺——外部世界）である。

第二には、第一と不可分の政治的支配形態（ブルジョアの支配の態様、すなわち、ブルジョア民主主義、大衆民主主義の程度、ファシズム支配の存否、権威的秩序の存否とその程度）などである。

第三には、以上の二点と密接にかかわりを持ち、それらに規定される労働運動内部の諸潮流、とくに改良主義的諸潮流の動向である。

以上のような条件に規定された統一戦線を内容に則して、その発展を考察すると、次のように段階区分できるであろう。⁽⁴⁾ なお、ここでは植民地・従属国のそれは対象から除外している。

前期 自然発生的統一行動とプロレタリア革命党の創設 || 第一次ロシア革命から第一次世界大戦後の革命の高揚

期〔戦後革命期〕(一九〇五——一九二〇)

第一期 プロレタリア統一戦線と「労働者(農民)政府」の提起 || ヨーロッパ革命の退潮期(一九二一——一九二

三)

第二期 「下から」の統一戦線戦術の「推進」 || 相対的安定期およびファシズム台頭期(一九二四——一九三三)

第三期 反ファシズム統一戦線・人民戦線の形成と崩壊 || ファシズムをめぐる国際的対抗と妥協の交錯期(一九三

四——一九三九)

第四期 反ファシズム統一戦線から人民民主主義革命へ || 第二次世界大戦と戦後処理期(一九四〇——一九四七)

第五期 統一戦線運動の後退 || 冷戦期(一九四八——一九五九)

第六期 平和革命への模索と統一戦線の再出発 || 「平和共存」・高度経済成長期(一九六〇——一九六七)

第七期 新しい統一戦線の模索 || 「世界システム」の変動期(一九六八——今日まで)

※ 次ページの「統一戦線の発展段階区分表」は、現代政治史の時期区分との関連を明らかにしている。比較すると両者に若干の段階的ズレがあるのが分る。

統一戦線の発展段階区分表

現代政治史の時期区分				統一戦線の発展段階	始期・終期の指標
大時期	中 時 期		小 時 期		
前期			1905 1916	自然発生的統一行動とプロレタリア革命党の創設 (前 期)	ロシア第1次革命とソヴェトの発生 反カップ闘争
	第 一 期	① 1917 1923 戦後革命期	① 1917 1920 大戦後の革命の高揚期		
			② 1921 1923 ヨーロッパ革命の退潮期		
		② 1924 1928 相対的安定期	1924 1928 相対的安定期	「下から」の統一戦線戦術の「推進」 (第2期)	コミンテルン第5回世界大会 ヒトラーへの敗北
	③ 1929 1942 ファシズム攻勢期	① 1929 1933 恐慌期(ファシズム)台頭期	反ファシズム統一戦線・人民戦線の形成と崩壊 (第3期)		
		② 1934 1939 反ファシズムの模索期			
		③ 1940 1943 第2次世界大戦下のファシズム攻勢期		反ファシズム統一戦線から人民民主主義革命へ (第4期)	第2次世界大戦開始
	④ 1943 1945 反ファシズム期	1943 1945 反ファシズムの国際的攻勢期	コミンテルンの解散(1943)		
	第 二 期	① 1945 1947 戦後処理期	1945 1947 戦後処理期	統一戦線運動の後退 (第5期)	トルーマン＝ドクトリン
			② 1948 1959 冷戦期		
③ 1960 1967 「平和共存」高度経済成長期		1960 1967 「平和共存」高度経済成長期	平和革命への模索と統一戦線の再出発 (第6期)	モスクワ声明	
(第 三 期)	1968 「世界システム」の激動期 (構造的危機)の時期	① 1968 1979 高度経済成長の矛盾噴出期	新しい統一戦線の模索(第1小段階) (第2小段階) (第7期)	テト攻勢、5月危機、チェコ侵攻 イラン革命、アフガン侵攻	
		② 1980年代 「新保守主義」期			

I 戦間期と国家グループの類型

戦間期とは

統一戦線の発展段階の前期の一部および第一期から第四期までは、現代政治史でいえば第一大時期（一九一七—一九四五）にはばあたっている。この時期は、第一次世界大戦の終結直前から第二次世界大戦の終結に至る時期であるが、この期の特徴は戦間期（Inter-War Period）に集中的にあらわれている。統一戦線（運動）の変化・発展の諸段階をみる前提として、この時期を概観しておきたい。⁽⁵⁾

戦間期とは、巨視的にみれば、西ヨーロッパとくにイギリスの世界支配（パックス・ブリタニカ）が基本的に終焉し、帝国主義諸国が自らの世界支配を目指してしのぎを削り、結局、第二次世界大戦後のアメリカの世界支配（パックス・アメリカナ）へと収斂していく過渡期であったといえよう。

第一次世界大戦（一九一四年七月二八日—一九一八年十一月一日）は、強大な資本主義諸国によって戦われた帝国主義戦争であり、その国の生産力、国民の組織力などが総体として問われた「総力戦」(total war)であった。その衝撃の深さは、戦争自体が伝統的秩序を崩壊させ、革命と民族解放運動を導きだし、帝国主義体制の一部を瓦解させたことによって知りうるところである。欧米の資本主義諸国にとって戦後政治の条件は、内的要因と外的要因という二つの次元で変化していった。

外的要因（外部構造）はヨーロッパ帝国主義の支配力・影響力の低下である。これはアメリカ、日本というヨーロッパ以外の帝国主義諸国の相対的地位の強化と裏腹の関係にあることはいうまでもない。このような変化は、植民地

における民族解放運動の台頭がもたらした本国＝植民地の政治的諸関係の変動および敗戦帝国主義の植民地支配体制からの離脱に起因していた。そのような外的要因の変化は、欧米帝国主義諸国に、これまでと同じ形態での支配・収奪の継続を不可能にし、支配システムの再編成や勢力圏・支配地域の「再配分」を迫るものであった。内的要因（内部構造）の変化とは、既存の支配体制が「大衆社会」の成立にともなうさまざまな社会変動に直面させられたことである。

イタリアやドイツにみられるように「総力戦」による支配機構の統合力の弱体化や崩壊、既存の価値体系の全面的ないしは部分的崩壊、都市大衆の文化（「対抗文化」）の形成、新中間層の登場等によって、各国の支配層は、多かれ少なかれ大衆統合力喪失の「危機」に見舞われたのであった。したがって、欧米諸国における支配層の課題は、戦後の経済的復興、自国の帝国主義支配の再編成、大衆統合力回復のための大衆的社会基盤の形成等であった。これらの課題の解決の仕方をめぐって、世界システムのなかの主要国家は、次のようないくつかの国家グループの類型にわけられるように思われる。

(1) 第一の型は、イギリス、フランス、アメリカなどのように第一次世界大戦に勝利した先発帝国主義諸国である。これらの諸国は戦争による支配機構の破損の程度は小さかったし、ヴェルサイユワシントン体制という暫定的世界支配体制のもとに、植民地・従属国の支配システムを基本的に維持した。また内政面では、西欧民主主義すなわちブルジョア民主主義の国家形態 (state form, Staatsform) において、大衆統合力の保持に成功したのである。

(2) 第二の型は、ソヴェト・ロシアである。この国は、旧国家権力が崩壊し、資本主義とは異なる体制原理をもつ社会主義国家へと転化した。同国は、旧ロシア帝国がもっていた植民地・従属国を放棄し帝国主義支配システムを喪失したが、革命が発生せしめた大衆統合力によって社会主義権力の大衆的基盤を創出することに一応成功した。しか

し、「プロレタリア権力」が圧倒的な農民（八〇パーセント）によって支えられなければならないという逆説と共に、その権力は工業化のために、先発帝国主義諸国が植民地・従属国の支配から得たと「同じもの」を農民から「収奪」しなければならなかった。そこで、大衆的基盤が崩壊の危機に直面し、それを「スターリニズム」(Stalinism)という上からの強制をとまなう政治体制へ移行することで補強しなければならなかった。

(3) 第三の型は、東・南ヨーロッパ諸国である。もともと西ヨーロッパに近く、工業化も進んでいたチェコスロヴァキアなどを除けば、ハンガリーのように、ソヴェト・ロシアと同じく、革命によって大衆的基盤の形成を目指したところもあったが、結局、革命もブルジョア民主主義の定着も挫折した。特に東ヨーロッパの場合、一九二〇年代初頭には、権威主義的政治体制が成立し、一九三〇年代には、ファシズムないしブレ・ファシズム体制へと転化あるいは接近した。

(4) 第四の型は、ドイツ、イタリア等の後発帝国主義国である。ドイツは敗戦国であったがゆえに、イタリアは戦勝国にもかかわらず、期待した領土等が獲得できなかったがゆえに、両国ともにヴェルサイユワシントン体制に大いに不満をもっていた。最初この両国は、第一の型の先発帝国主義国と同じように、ブルジョア民主主義を志向したのであるが、イタリアは戦後危機のなかで一九二〇年代に、ドイツは大恐慌のインパクトをうけて一九三〇年代に、ファシズム体制へと、それぞれ移行したのであった。

両国は、先発帝国主義諸国と異って、かつての帝国主義支配システムを喪失した。ドイツの場合、一九二三年の危機は、アメリカのドルの力で乗り切り切れたが、二九年の大恐慌においてはアメリカ自身が打撃をうけたため危機の直撃をうけ、デモクラシーは解体した。イタリアの場合は、イタリア民主主義の統合力の解体のなかで、大衆統合力の空白をうめる形でファシズムが台頭してきた。三〇年代「危機」を克服するために、第一の型の先発帝国主義国がと

ったブロック経済体制の成立は、ドイツ・イタリア・日本に世界再々分割の道を選択させることになった。この三国が、戦間期という過渡期に先発帝国主義諸国の暫定的支配体制であるヴェルサイユワシントン体制に挑戦し、世界再々分割闘争に「勝利」を期し、自らの世界帝国の建設を夢みたとしても不思議ではなかった。

日本は、アジアで唯一の帝国主義国（後発帝国主義）として特異な位置を占めていた。第一次世界大戦後、一九二〇年の反動恐慌をはじめとして震災恐慌、金融恐慌、大恐慌とたてつづけに経済恐慌にみまわれ、また、対外的な「発展」の条件もなくなってくると、「勢力圏」の「危機」が叫ばれた。日本の場合、対外戦争を發動することによってファシズム体制の形成が始まる（ヨーロッパとは順序が逆である）が、一九三一年の時点での対外戦争の發動は、その時期的な先駆性と民族解放運動との対決という点でその他の帝国主義国と比較したときに特徴があった。

Ⅱ 時期区分——統一戦線の出発からヒトラーへの敗北まで（一九〇五——一九三三）

前期 自然発生的統一行動とプロレタリア革命党の創設Ⅱ第一次ロシア革命から第一次世界大戦後の革命的高揚期〔戦後革命期〕（一九〇五——一九二〇）

統一戦線という概念が提起されたのは、一九二一年のコミンテルンによってであるが、統一戦線という言葉で表現される実態は、すでにコミンテルン以前にも歴史的に生まれていた。それはロシアにおける革命運動のなかで生まれた「ソヴェト」である。したがって、一九二一年に始まる統一戦線の「第一期」のまえば、「前期」を設定した。

世紀の変わり目に世界的規模で帝国主義が成立したが、日露戦争は世界史上最初の帝国主義戦争であった。日本とロ

シアの背後には、それぞれイギリス・アメリカ、ドイツ・フランスがあり、日本とロシアはともに後発帝国主義国（二流の帝国主義国）として、これら列強の複雑な利害を代表して戦ったのであった。この日露戦争のさ中、第一次革命の発端となったのは一九〇五年一月の血の日曜日事件であった。対馬海戦の前後からストライキ闘争は激化し、政治ストが増加した。同年五月十五日、ゼネストをつづけるイワノヴォ・ヴォズネセンスク市で、最初の労働者代表ソヴェト (Soviet) が組織された。⁽⁶⁾

労働者代表ソヴェトは、工場を基礎として一定の割合で選出された労働者代表の会議であり、反体制諸党派の結集体であった。ソヴェトは、イワノヴォ・ヴォズネセンスクでは、五〇日間にわたるゼネストを指導したが、ペテルブルク・モスクワなど多くの都市でも形成され活動した。このソヴェトは、自然発生的に形成されたものだが、実体的には統一戦線の組織であった。レーニンも、統一戦線の組織と位置づけていたようである。⁽⁷⁾ このことは、革命期ないし政治危機の時期には、統一戦線の推進主体が目的意識的に追及しない場合でも、労働者階級の自然発生的な統一行動がおこり、統一戦線的な組織が生まれることがありうることを示している。ドイツにおけるその後の展開過程においても経験されることになる。

世界帝国主義の成立は「プロレタリア革命」の客観的条件を準備し、とくに第一次世界大戦は、帝国主義諸国における危機を促進した。しかし、政治変革の指導部となるべき第二インタナショナルの諸政党は、一九世紀の「平和的」時代に政治的にも経済的にも半ば体制内化され、危機的状况に対応できなかつた。革命を達成するには、まず第二インタナショナルから革命派を分離し、新しい革命党に結集することが必然的に要求された。一九〇三年のボリシェヴィキ (Bolshevik) (ロシア社会民主労働党ボリシェヴィキ派) の形成、一九一九年の共産主義インタナショナル (Kommintern) の結成そして一九二〇年のコミンテルン第二回大会にいたる各国での共産主義党派の結成の過程がそれであ

る。

レーニンは、一九〇五年―一七年にいたるロシア革命の過程で、統一戦線の先駆的形態ともいうべき他の小ブルジョアの民主主義党派、「小ブルジョアの」社会主義党派との統一行動を追求したが、彼にとって他党派との「統一」はきわめて条件的なものであって、原則はプロレタリア革命の独自性を堅持し、他党派への批判と闘争を通じて、大衆を革命の側に結集することにあつた。⁽⁹⁾

第一次世界大戦直後の各国における政治危機に対応した勤労大衆の統一行動は、一七年革命におけるソヴェトだけでなく、一九一八年のドイツ革命におけるレーテ (Räte) や一九二〇年の反カップ闘争における各種の統一組織 (レーテも含む) にみられるごとく自然発生的傾向の強いものであつた。とくに反カップ闘争における大規模な勤労大衆を結集した統一戦線は、カップ・クーデター政権を打倒し、統一がいかに強い力を発揮しうるものであるかを示した。⁽¹⁰⁾ 反カップ闘争後、ドイツ共産党は、独立社会民主党左翼と合同し党勢を一挙に拡大する。この急成長期に、同党内では、統一行動を志向する部分と即座に権力奪取闘争を提起しようとする部分とが対立した。一九二一年のドイツにおける三月行動の敗北は、コミンテルンの戦術転換すなわち統一戦線戦術の提起に大きなインパクトを与えた。

第一期 プロレタリア統一戦線と「労働者(農民)政府」の提起 || ヨーロッパ革命の退潮期 (一九二一―一九二三)

一九二〇年以降、ヨーロッパ革命は退潮を迎えた。一九二一年には戦争直後にみられたような革命的雰囲気は失われ、戦後革命運動の第一期が終つた。この客観的条件の変化は、コミンテルンの戦術転換をうながした。それが一九二一年一二月のコミンテルン・プレナムでテーゼ化された統一戦線戦術である。⁽¹¹⁾ その転換の論理・内容・意義は次の

ごとくである。

ヨーロッパ革命は退潮を迎えたが、戦後恐慌による経済危機と資本の反動攻勢のなかで、プロレタリアートは防衛に立たされつつも、革命党は近い将来に革命的危機の到来を予想した。近い危機の到来にそなえる革命的党派にとつての緊急の課題は、労働者大衆の多数を獲得することであった。しかし一九世紀以来の伝統によって社会民主主義派は労働者に大きな影響力をもっていた。誕生したばかりの小さな共産党にとって労働者の多数をひきつけるには、社会民主主義指導下の改良主義的諸組織（政党・労働組合）との接近が不可欠であった。ここに、労働者大衆に影響をもつ社会民主主義的組織などの統一戦線が要求され、それは、国際共産主義運動における一般的戦術として提唱されたのである。

一九二二年四月、国際労働者戦線統一のための三つのインタナショナルのベルリン会議がもたれた。会議は決裂に終るのであるが、この会議は国際的労働者統一戦線の最初のころみというばかりではなく、会議に出席したコミンテルン代表団に対する指示や批判を通じて、レーニンの統一戦線論がかなり明確に示されているという点でも注目されるものであった。⁽¹²⁾

一九二二年一月のコミンテルン第四回世界大会は、統一戦線戦術をより具体化したテーゼを採択した。そこでは、統一戦線戦術によっても圧倒的多数の労働者大衆を共産党の側にひきつけえない段階で、資本主義の危機が到来した場合、プロレタリアート独裁にはいたらぬが、資本の危機に対応しながら労働者の統一戦線を促進する「労働者（農民）政府」が構想された。だが、「労働者政府」は、その解釈において大きな相違があり、論争をまきおこした。

当時ソヴェト・ロシアとならぶ国際共産主義運動の二本拠地の一つであったドイツにおいては、統一戦線運動の展開がみられた。⁽¹³⁾一九二一年三月行動の敗北後、ドイツ共産党の指導権を把握したブランドラー(Heinrich Brandler、

1881～1967）、タールハイマー（August Thalheimer, 1884～1948）らは、ロシア革命の模倣ではなく、高度に発達した資本主義国ドイツの政治状況に党の方針を適応させようと努力した。その結果一九二二年末には、今日の「民主主義を通じて社会主義へ」とよばれている戦略コースにかなり接近した戦略理論を自ら生みだした。この新しい理論は、『ドイツ共産党綱領草案』（一九二二年一〇月七日発表）において体系的に展開された。ここでは、ブルジョア民主主義の積極的な評価、「労働者政府」の戦略的位置づけ、資本主義体制内における改良の積極的評価などに特徴がみられた。統一戦線を戦術レヴェルに限定しあくまで「ソヴェト型」革命方式に固執するコミンテルン指導部の戦略路線と異なるこのような新しい路線が誕生したことは、ドイツの党内はもとより国際共産主義運動内部に大きな衝撃をあたえた。一九二三年一月のドイツ共産党第八回党大会においては、党中央と党内左派との間に鋭い対立が生じた。そこでは現状認識、ブルジョア民主主義論、組織論をめぐる論争があった。

一九二三年のフランスによるルール占領、マルク価値の急激な下落、左右の大衆運動の高揚などによって特徴づけられる状況のなかで、大衆運動が噴出した。戦闘的労働者は、地域的・地方的レヴェルにおいて統一戦線の結成に成功する。「革命的経営評議会」（Betriebsräte）、「管理委員会」（Kontrollausschuss）「プロレタリア百人組」（Proletarische Hundertschaften）などの諸組織に、無党派の労働者や社会民主党系の労働者が結集し、それらの組織が実質的に統一戦線組織へと発展した。その力は全国的レヴェルにおける統一戦線の形成を促した。ワイマール期においてドイツ社会民主党と共産党の統一戦線が成立した数少ないケースの一つであった。この統一戦線成立の条件は、政治危機との関連で考察される必要がある。

統一戦線の力は、二三年八月にはゼネ・ストでクーノ（Wilhelm Cuno, 1879～1933）政府を打倒することに成功する。しかし、自らのイニシアチヴのもとに労働者政府をつくるころまでは進まなかった。労働者政府（統一戦線

政府)樹立の客観的可能性が開けてきた重大な瞬間に、ドイツ共産党指導部が高揚する大衆運動に追いつけないという深刻な事態が発生した。政治危機のなかで成立したシュトレゼマン (Gustav Stresemann, 1878~1929)大連合政府は、社会民主党を政権にとりこむための一定の政治的譲歩と強権発動を使いわけながら危機をのりこえようとする。革命を目指すドイツ共産党および統一戦線組織、それに期待をかける指導と援助をおこなうコミンテルンを中心とした革命推進派と、現体制の維持をめざす勢力の間の対抗はしだいに激烈になっていった。両者の力関係は、いくつかの段階を経過するなかで次第に変化した。

ドイツ共産党指導部は、政治権力奪取のための決定的闘争を提起せず、主として「上から」の統一戦線の拡大と議会を通じての「労働者政府」の樹立に全力を傾けた。ザクセン、チューリンゲン州では、十月の初め地方「労働者政府」の樹立に成功する。しかしながら、この頃にはクーノ政府打倒闘争に結集した当時の労働者大衆のエネルギーは衰退にむかい始めていた。こうした状況のなかで、統一戦線はドイツ共産党指導部が予想し描いていた軌跡から大きく離脱し、自己分解をとげるなかで崩壊した。十月末にはゼネストと武装蜂起の計画も採用されるが簡単に中止され、州政府自体も国防軍の侵入によって崩壊した。一九二三年におけるドイツの統一戦線の実験は失敗に帰したが、この経験は統一戦線の構造的特質や統一戦線における飛躍・転化の条件の問題を提起した。

第二期 「下から」の統一戦線戦術の「推進」 || 相対的安定期およびファシズム台頭期 (一九二四——一九三三)

この時期は、(1)相対的安定期(一九二四―二八)と (2)恐慌期(一九二九―三三)の小段階に分けることができる。

(第一小段階)

一九二三年のドイツ革命の敗北を境に世界資本主義は相対的安定期に入ると同時に大衆民主主義の発展により、労働者大衆や市民は資本主義体制への期待と幻想を拡大し、資本主義は安定をとりもどした。これらに依拠して、社会民主主義は右翼の潮流を拡大し、労働者大衆の体制内統合に重要な役割を果たした。他方、コミンテルン側は、相変らず危機の近い到来を確信し、大衆闘争の「革命化」への期待、ブルジョア民主主義とプロレタリア民主主義の相違と後者の優位の強調、そして社会民主主義への批判によって、動労大衆の獲得に努めようとした。

コミンテルン史上、一九二三年のドイツ革命の敗北は大きな転換点となった。期待した革命が敗北したことをみたコミンテルンは、「ソヴェト型」革命とは異質の革命路線を構想したブランドラー、タールハイマーらを「右翼日和見主義」として糾弾し、「ソヴェト型」革命をコミンテルンの路線として再確認した。

「ソヴェト型」革命とは、一般的にいえば、「職場、兵営あるいは地域における広範な人民大衆を結集した組織であるソヴェトを革命運動の組織とし、武装闘争をふくむ実力闘争によって武装された旧権力を打倒し、その革命闘争組織の運営原理を新しい国家の組織運営の原理に昇華する革命形態である」¹⁾が、さらにいえば、「ソヴェト」一般ではなくロシア革命における「ソヴェト」の経験がモデル化されているところに特徴があった。この「ソヴェト型」革命路線の定着は、コミンテルンにおける民主主義論、社会民主主義論、統一戦線論などを逆規定した。

コミンテルンは一九二四年一月の文書『ドイツ諸事件の教訓』において「統一戦線とはなんであり、なんであってはならないかということ、いま明確に理解する必要がある」として、統一戦線について次のようにいう。

「それは、革命の戦術であって、進化の戦術ではない。労働者（農民）政府がわれわれにとって固定した民主主義的な過渡的段階でありえないように、統一戦線戦術も民主的連合ではなく、社会民主党との同盟ではない。それは、革命的な煽動と動員の二方法にすぎないのである。これ以外の解釈を、われわれはすべて日和見主義として拒

否する⁽¹⁵⁾」

ここでの変化は統一戦線戦術が、革命的煽動と動員の方法として限定され、統一戦線と「労働者（農民）政府」との関係が切断されたことである。さらに同文書はドイツ社会民主党について「ドイツ社会民主党の指導者層は、現在では社会主義の仮面をつけたドイツ・ファシズムの一分派に他ならない。彼らは資本主義をプロレタリア革命から救うために、国家権力を資本家独裁の代表へと引渡したのである⁽¹⁶⁾」とした。

一九二四年のコミンテルン第五回世界大会は、統一戦線戦術を次のように類型化した⁽¹⁷⁾。①「下から」の統一戦線（Einheitsfront von unten）、②指導者との交渉（上から）を含む「下から」の統一戦線、③「上からのみ」の統一戦線（Einheitsfront nur von oben）、そしてそれぞれ①は常にどこでも必要である。③は「この方法は共産主義インタナショナルによって絶対的に拒否される」、②については「社会民主主義が今なお重要な勢力をなす諸国で用いられねばならない」とされた。コミンテルンが一九二八年までに適用した統一戦線戦術の類型は、基本的には①であったが、②の指導者との交渉を含む「下からの統一戦線」もまだ許容されていた。例えば、ドイツにおいては、一九二五年末から二六年六月の「旧諸侯財産の没収に関する国民投票」を求める運動では、共産党は社会民主党、労働総同盟などの指導部と交渉を行い統一行動を組織し目標を達成した。しかし、一九二八年七月のコミンテルン第六回大会において「第三期」論が登場してくると、②の可能性は否定される傾向が強まった。

コミンテルン第六回大会は『コミンテルン綱領』を採択したが、そのなかで情勢を世界資本主義が「相対的安定期」から「第三期」に突入したと把握した。その「第三期」とは、世界資本主義の諸矛盾が激化し、「資本主義の革命的破壊」を不可避にし、とくに「高度に発達した資本主義国」においては、「プロレタリア独裁への直接的移行」をも日程にのぼらせる時期だと位置づけた⁽¹⁸⁾。したがって、ここでの統一戦線は、社会民主主義系労働者をもぎとることが主要

方針となり、「社民主要打撃論」「社会ファシズム論」が横行することになった。⁽¹⁹⁾

（第二小段階）

一九二九年十月に勃発した世界大恐慌は、勤労大衆の闘争を急進化させたと同時にファシズムを台頭させた。経済危機と民主主義の危機は、大衆闘争を高揚させ、社会民主主義の分化と左派の進出をもたらした。これは客観的には統一戦線の条件を促進させるものであった。しかし、社会民主主義右派が、自己の政治的基盤の喪失をおそれて権力との癒着を深めたところもあった。

ドイツでは、一九三〇年末頃からナチの台頭に対抗して、「職・パン・自由」をもとめ、ファシズムに反対する大衆運動が自然発生的にひろがった。ドイツ各地において統一を志向した労働者の集会が開かれた。ファシズム化（ナチのみではない「上から」を含めて）の進行に対する労働者大衆の危機感、各地でこのような集会を開かせたのであった。一九三一年一月、ドイツ共産党のテールマン(Ernst Thälmann, 1886～1944)は、「ファシズムに対する闘争意欲の巨大なうねりが、わが党の枠をはるかに超えておこっている」と評価した。⁽²⁰⁾だが、この自然発生的な統一行動は、ドイツ共産党の方針を転換せしめるほどには強くなかった。

一九三一年後半になるとファシズム化と恐慌への有効な対応をなさない社会民主党指導部に対する批判が、党内から出され、左派が分裂して社会主義労働者党(SAPD)が結成された。また、反ファシズム闘争のために「鋼鉄戦線」(Eiserner Front)がつくられた。ドイツ共産党も「反ファシズム行動」を組織した。こうして、反ファシズム一戦線ができるかのようにみえたが、一九三二年七月のパーペン・クーデターの際に、統一に失敗する。パーペン・クーデターを許したあとの左翼は運動的に行き詰まり、新しい方向をみいだせなかった。⁽²¹⁾

コミンテルンとドイツ共産党は、ブルジョア民主主義と革命の関連を論理化できていなかったために、一面で反ファシズム統一戦線を提唱しながらも、他面では革命近しとの判断（一九三二年八月のコミンテルン・プレナムはドイツの情勢を基本的に「革命への前進」と把握）から、「下から」の統一戦線、政治権力奪取のための闘争を強化した。その結果、革命も統一戦線も成功せずヒトラーの勝利を許した。

Ⅲ 時期区分——統一戦線の展開（一九三四——一九四七）

第三期 反ファシズム統一戦線・人民戦線の形成と崩壊Ⅱファシズムをめぐる国際的対抗と妥協の交錯期（一九三四——一九三九）

一九三四年は反ファシズム勢力の闘争にとって一つの転期であった。ドイツにおけるヒトラーの政治的勝利（他の政治的競争者の制圧など）は、同政権の早期没落への希望的観測を打ちくいだした。ナチズム体制を内部から崩すことを期待されたドイツ共産党、ドイツ社会民主党や労働者諸組織は、「上から」の国家権力を使った「強制的同質化」（*Gleichschaltung*）と広範な大衆の政治化を背景とした「下から」のナチ大衆運動を中核とするファッショ化のダイナミズムのまゝに、壊滅させられたのである。オーストリアでは、三四年二月ウィーンとリンツを中心とした社会民主党系の自衛組織「防衛団（*Schutzbund*）」による武装蜂起が起った。この蜂起は、オーストリア首相ドルフス（*E. Dollfuss*）のウィーン市長（社会民主党）解任に対する社会民主党系労働者の抵抗闘争であった。⁽²²⁾ 四日間⁽²³⁾にわたる闘争は敗北させられたが、社会民主党系労働者の武装蜂起はコミンテルンにとっても大きな衝撃であった。

同じく三四年十月、スペインでは、ファシスト的な「スペイン自治右派連合」(CEDA)の入閣に反対して一連の闘争、いわゆる十月闘争が起った。「ベルリンよりはウィーンがましだ！」（闘わず敗北したドイツでなく、オーストリアのように闘うという意味）というスローガンをかけ、全国的規模のゼネスト（参加者は少数）、カタルニアにおける地方反乱、西北部の鉱山地帯アストゥリアス(Asturias)における革命的コンミュニオンなどの闘争が展開された。とくにアストゥリアスの場合には、武装闘争のなかでコンミュニオン権力の樹立にまで進んだ。しかし、その武装闘争は、政府の派遣したムーア人部隊と外国人部隊からなる鎮圧軍によって制圧された⁽²⁴⁾。この十月闘争の経験は、労働者階級の統一の必要性を認識させ、その後のスペイン人民戦線結成にとって大きな意味をもった。

ヒトラーの勝利とナチの支配は、世界の労働運動・革命運動に衝撃を与えた。それは、プロレタリア民主主義を希求する変革主体にたいしても、ブルジョア民主主義（政治的民主主義）の意義と価値をつよく認識させることになった。被支配階層とその党派にとって、反ファシズム闘争による自由の擁護が緊急な課題として明確になった。各国において労働者大衆の反ファシズムの統一行動が半ば自然成長的に開始された。情勢の急速な展開と大衆の反ファシズム気運の高揚は、コミンテルンについても、社会民主主義諸党派についても、反ファシズムの一点で協力する課題の緊急性を提起した。

フランスにおいては、一九三四年二月六日の右翼リーグの暴動を契機として、統一へのダイナミズムが発生した。右翼の暴動に対して、これまで対立抗争を続けてきた社会党(SFIO)、共産党(PCF)、労働総同盟(CGT)、社会党系、当時の組合員約六〇万人)、統一労働総同盟(CGTU)、共産党系、当時の組合員約二〇万人)の下部大衆レヴェルの動きが、社共両党指導部の意向をのりこえて統一行動を生みだした。労働者大衆の統一への願いと行動にフランス社会党はより柔軟に対応した。だが、フランス共産党指導部は、危機を「ソヴェト型」革命へと転化させることを基

本方針としており、「社会ファシズム論」や「社民主要打撃論」の呪縛からまだ解放されていなかった。社・共両党間や労働組合間で分裂・対立が深刻なところでは、知識人が統一に果たす役割は大きい。反ファシズム知識人監視委員会 (La Comité de Vigilance des Intellectuels Antifascistes) などの活動が大きな影響力をもった。共産党は、旧来の方針に固執し統一の流れに背を向けつつけるならば、大衆の支持を失ってしまうという現実に向面した。三四年七月のパリ祭の日、共産党の提案により社共両党代表が会談し、七月二十七日、社共両党の統一行動協定が調印された。こうして一九二〇年の分裂以来、伝統的な対立関係にあった両党が、ファシズムと戦争に反対する共同の戦線を組むことになった。⁽²⁵⁾

(コミンテルン第七回世界大会)

一九三五年七月〜八月のコミンテルン第七回世界大会は、反ファシズムの動向と気運を反映して反ファシズム統一戦線戦術を方針化した。この大会は、コミンテルン史上における転換の大会であったが、それは「ソヴェト型」革命からの戦略転換ではなく、「ソヴェト型」革命を前提とした戦術転換であった。その転換には、統一戦線論の前提となる民主主義および社会民主主義に対する評価の一定の変化を含んでいた。⁽²⁶⁾

民主主義論に関しては、この大会以前、とくに第五回大会以降において、階級の本質論ばかりが前面にでて、利用論すなわち民主主義が労働者階級を防衛し、その闘争を発展させる条件であり武器であるという認識が後退していた。そのために、ファシズムへの警戒が不十分となり、社会民主主義者をはじめ民主主義擁護に結集できる諸勢力を闘いの戦列から排除する結果となった。第七回大会は、ブルジョア民主主義に関する階級の本質論を後退させ利用論を前面におしだした。「ブルジョア民主主義の形態をとったブルジョア独裁であるか、それとも公然たるファシズムの形態をとったブルジョア独裁であるか、ということは、われわれにとって決してどうでもよいことではない。われ

われは、ソヴェト民主主義の支持者であるが、労働者階級が長年の頑強な闘争によってかちとった民主主義の成果を一步も譲らず、守りぬき、またその成果を拡大するために断固としてたたかうであろう」として、支配体制としてのブルジョア民主主義に関する国家形態論的思考を前進させた。そのことは、伝統的な西欧デモクラシーの最良の部分との緊張をはらんだ接合への可能性を開くものであったが、それはまだ可能性にとどまった。

社会民主主義論については、第七回大会以前において、社会民主主義はブルジョアジーの同盟者であり、その本質からして、プロレタリア革命や社会主義建設の同盟者にはなりえないとされていた。そこから導きだされた統一戦線戦術は、彼らの影響力のもとにある労働者大衆を闘争に立ちあがらせ、それらの労働者を共産主義の側に獲得するという多数派工作の側面を色濃くもっていた。社会民主主義が現実の政治過程においてしばしば権力の側に引きつけられ、他方、共産主義勢力が最も徹底的に権力と対決したことは事実であるが、コミンテルンのこのような認識の根底には、「自己が最高のものであるとア・プリオリに前提として、労働者大衆をそこへいたる『遅れた』存在とみなし、自己への『同化』あるいは『包摂』によって社会を変革しようとする思惟様式」²⁸が存在した。第七回世界大会は、社会民主主義についての否定的評価を薄めたが、社会民主主義が西ヨーロッパ社会において歴史的存在根拠をもち、強固な社会的基盤をもった存在であること、そのために共産主義側への移行や同化はきわめて特殊な状況下以外では困難であることなどの認識は、かならずしも充分とはいえなかった。そして自己の思惟様式への自省はまだ生まれなかった。

第七回世界大会は、民主主義の擁護・拡大の意義を強調し、労働者の統一戦線を中心として、労働者階級のみでなく人民諸階層を含む人民戦線の樹立、さらにその基礎の上に、人民戦線政府の構想を明らかにした。第七回大会に至る過程で西ヨーロッパの共産党のなかには二つの方向への異なった対応が生まれた。一つは、フランス共産党のよう

に現実をうけ入れて「転換」を承認しその方向で動いた党であり、一つはドイツ共産党のようにあくまで「転換」に抵抗した党である。その背景には、フランスは第一次大戦後の政治体制（第三共和制）が相対的には安定しており、そもそも「革命」が問題となりにくいところであり、他方ドイツは、ヴェルサイユ体制の抑圧のもとで戦後体制（ワイマール共和制）が崩壊し、その限りでは論理的にいつて「革命」が問題となりうるところとの相違があったのである。

一九三六年二月、スペイン人民戦線が選挙で勝利をえた。二月一九日には、左翼共和党のアサーニャ (Manuel Azañay Diaz, 1880~1940) を首班とする人民戦線内閣が成立した。⁽²⁹⁾ フランスでは、一九三六年一月「人民戦線綱領」が発表され、同年五月の選挙で、人民戦線は勝利を収めた。⁽³⁰⁾ スペイン人民戦線は、フランコおよび武装反革命勢力との対決のなかで、人民権力に転化し、ソヴェト権力と異なる過度的政権を樹立した。しかし、イギリスを中心とする帝国主義のナチス・ドイツにたいする宥和政策、一九三九年の独ソ不可侵条約の締結は人民戦線の持続的発展の阻害要因となり、国際反ファシズム統一戦線は形成されなままに、世界は第二次世界大戦に突入した。

第四期 反ファシズム統一戦線から人民主義革命へⅡ第二次世界大戦と戦後処理期（一九四〇——一九四七）

ナチズム体制下のドイツでは、共産党はもとより、社会民主主義の合法的存在条件も失なわれ、自己の合法性を回復するには、一切の反ファシズム勢力の結集によるファシズム打倒以外の道はなかった。一九三五年一月二三日にはプラハにおいてドイツ社会民主党・ドイツ共産党の両党会談が開かれた。この会談は、一九二二年のラーテナウ (Walther Rathenau, 1867~1922) 暗殺に抗議する共同闘争以来はじめての正式会談であった。しかし、社会民主

党幹部会が、抽象的には共同闘争の必要性を認めながらも、統一戦線協定の調印や共同コミュニケ発表にも反対したため、会談は社共統一戦線の結成という目的を達成できなかった。社会民主党指導部は、統一戦線が自派勢力の立場を弱めることを恐れ、ブルジョアジーや国防軍のなかの一部勢力に「ヒトラー打倒」の期待をかけていた。

ドイツ共産党とドイツ社会民主党との間の「上から」の統一戦線は結成されなかったが、ドイツ国内においては、両党員およびその影響下にある労働者大衆の間で、「下から」の統一が部分的には進んだ。さらに、当時、パリにおいては亡命中の社・共両党員、中央党員、社会主義労働者党(SAPD)員、ジャーナリスト、知識人たちの間で、さまざまな接触が行われた。三五年九月、十一月の二回にわたり、作家のハインリッヒ・マン(Heinrich Mann, 1871-1950)の主宰の下に、亡命ドイツ反ファシストの会議がもたれた。その後、会議の参加メンバーによって、「ドイツ人戦線準備委員会(Ausschuss zur Vorbereitung einer deutschen Volksfront)が組織された。同委員会は、共同声明「ヒトラー打倒のために統一せよ」(Seid einig, einig gegen Hitler!)を発表した。

多様な反ファシズム勢力によるヒトラー政権打倒後の新しい政府ないし国家は、なによりも民主主義を理念とするほかは想定しがたかった。すでにドイツ共産党は、一九三五年のブリュッセル党会議(Die Brüsseler Konferenz der KPD)から一九三九年のベルン会議(Die Berner Konferenz der KPD)に至る過程で「新民主主義共和国」の構想をうちだしていた⁽³¹⁾。やがて、ドイツ侵略者によるヨーロッパ諸国の支配は、一方で大衆運動を著しく困難にしたが、反面、反ファシズムに加えて独立を希求する愛国主義者の結集する条件をうみだし、統一戦線は困難な武装闘争を軸としながらも、より広い階層を加えうる可能性をもつにいった。そして、一九四一年の独ソ戦の開始は、体制の相違をこえた反ファシズム国際戦線の成立を結果づけ、各国においても右にのべた条件の成立を促進した。フランス、イタリヤはじめドイツによる被占領地での内外のファシズム政権を打倒する闘争は、統一戦線を(民族)民主革

命の戦略として普遍化する糸口を与えた。一九四四年八月から翌年一月にかけて、ルーマニア、ブルガリア、ユーゴスラヴィア、アルバニア（自力解放）、ポーランドなどが、ファシズムからの解放を聞いた。ヨーロッパ東部戦線におけるソ連の勝利は、この革命戦略成功の決定的援軍となり、一九四七・八年にかけて東欧各国での人民民主主義の勝利は決定的になり、統一戦線を土台とする社会主義革命への移行が開始された。フランス、イタリアでは共産党の参加する内閣が誕生した。

Ⅳ 時期区分——戦後期における統一戦線の模索（一九四八——今日まで）

第五期 統一戦線運動の後退——冷戦期（一九四八——一九五九）

冷戦の開始によって、米ソを両軸とする反ファシズムの国際的連合戦線がくずれ、アメリカは、占領軍の権力やマーシャル・プランをテコとして、発達した資本主義国をも共産主義封じ込めの基地として再編する世界政策にのりだした。

ドイツ統一をめぐる米・英・仏三国と、ソ連の政策は対立し、一九四八年西側が単独で西ドイツ通貨改革を実施すると、ソ連はそれに対抗してベルリン封鎖を行い、事態は悪化した。翌四九年五月ボンを首都とするドイツ連邦共和国（die Bundesrepublik Deutschland）が成立すると、同年十月、ベルリンを首都とするドイツ民主共和国（Deutsche Demokratische Republik）が成立して、ドイツの分裂が決定的となった。

それらの過程で、各国における反ファシズム統一戦線にも亀裂が生じた。一九四四年から四七年の間にイタリアに

においてもフランスにおいても、共産党の政府参加を含めて反ファシズム民主化のための闘いは前進したが、この時期、統一戦線の分裂、共産党員閣僚の追放というかたちで反ファッショ・民主主義統一戦線運動は中断される。四七年五月、フランスでは、ラマディエ（Paul Ramadier, 1888～1961）内閣から共産党員閣僚が追放された。

社会民主主義の多数あるいは一部が、対米従属による独占資本を中心とする資本主義体制の再建と軍事基地化に賛成した。他方共産党の側は一九四七年にはマッシュタル・プランに対抗して、ソ連を中心に東欧諸国およびフランス・イタリアの共産党が提携した国際的情報機関としてコミンフォルム（Cominform）を設置した。（一九五六年解散）。またこのことと関連してソ連共産党と各国共産党の間には「自主独立」について問題が生じた。イタリア共産党のバッカは次のように述べる。

「たしかに、冷戦の進行、コミンフォルムの創立、ソ連とユーゴスラビアとの決裂によって、このような新しい発展は終わりをづけ、あるいは中断の大打撃をこうむった。コミンフォルムは、『人民民主主義』という新しい現実そのものにたいして、『人民民主主義』は根本において『プロレタリアートの執権』の機能そのものを果たすというイデオロギー的定式をもって、『ソビエト的なモデルを、外部から、高所から』（ベルリッングェルの表現）おしつけた。イタリア共産党もまたコミンフォルムに加盟し、ユーゴスラビアの非難に同調し、社会主義へ前進する新しい民族的な道についての明白な表現を放棄した」⁽³²⁾

各国の共産党は、アメリカの支配とそれに従属する独占資本の復活に真向から対決したため、その一部は非合法化され、暴力革命や武装闘争路線の選択を余儀なくされた。社会民主主義政党と共産党の間には、当面の緊急課題についても、その運動形態においても全面的な対立が生じ、統一戦線形成の条件は遠のいた。

第六期 平和革命への模索と統一戦線の再出発Ⅱ「平和共存」・高度経済成長期（一九六〇——一九六七）

一九六〇年の「モスクワ声明」は、国際共産主義運動に決定的影響を与えた。「モスクワ声明」の正式名称は「共産党・労働者党代表者会議の声明」で、一九六〇年二月モスクワで八十一カ国の共産党・労働者党代表者会議が発表したものである。この「声明」における統一戦線に関連する重要な部分は、平和共存路線と議会を通じる革命的移行の可能性の綱領化である。前者は核兵器の異常な発展とそれが促した平和運動の一定の反映であり、後者は、民主主義運動の発展によるブルジョア民主主義体制の一定の定着化の反映である。しかし、この両者の解釈をめぐって国際共産主義運動はかつてない分裂をひきおこした。資本主義諸国の共産党は、声明の自国における適用をめぐって苦悩したが、この間における経済の高度成長に伴う「権力ブロック」と人民大衆との矛盾の拡大は、反独占（反帝）人民諸階層の統一戦線の結成の必要をたかめ、他方「敵の出方」論による暴力革命の選択を一面で留保しつつも議会制民主主義の発展強化による平和的革命的路線に主要な可能性をみだし、その両者を軸とする綱領の作成に着手した。議会制民主主義を前提とし、諸階層の諸要求を出発点とする共産党の新しい路線追求は、社会民主主義との距離をちぢめ、当面の問題解決のための統一戦線形成の主体的条件は拡大した。

日本では、少なくとも一九五六年頃までは、社共両党の統一行動とか、両党をふくむ統一戦線というようなことが近い将来に実現されるものとは、多くの人は考えていなかった。しかし、一九五七年以来、勤評反対闘争、警職法改善反対闘争などを通じ、地域的な統一戦線（例えば、民主主義擁護同盟）が結成された。一九六〇年の安保闘争では、歴史的な大統一行動が展開され、中央段階では安保改定阻止国民会議（一九五九年三月発足）、地域では約二〇〇

○の共闘組織が生まれ、活発な運動が展開された。⁽³³⁾

第七期 新しい統一戦線の模索Ⅱ「世界システム」の変動期（一九六八——今日まで）

この時期は、一九八〇年を境として前後二つの小段階に分かれる。

一九七〇年前後で現代史は大きな節目をむかえた。⁽³⁴⁾一九六〇年代末期から世界政治の構造は大きく変化しはじめた。その画期をどこにみるかはむずかしい問題であるが、ここでは一応、一九六八年をその画期としたい。一九六八年における、ベトナム戦争でのテト攻勢によるアメリカの敗北、高度経済成長の矛盾の累積の結果としてのフランス五月危機、ソ連のチェコ侵攻などは、その表われであった。前二者は、世界の大衆運動を大きく激励し、後者は社会主義における自由と自立の問題を鋭く提起した。これらのことは、戦後世界を支配してきたアメリカ、ソ連の影響力の著しい低下の始まりを意味していた。すなわち、世界システムにおけるヘゲモニー国家の衰退である。さらに一九六八年以降、世界システムにおけるヘゲモニー国家の衰退の問題だけでなく、世界システムがはらむ次のような危機が急速に増大し、それについての人々の認識も深まっていった。その危機とは、庄司興吉氏によれば、①全面世界核戦争による人類絶滅の危機、②第三世界の大量貧困による南北格差拡大の危機、③世界的規模での環境破壊の拡大による地球生態系崩壊の危機、④北側の一見「豊かな」社会におけるさまざまな形態での人間性崩壊の危機、である。⁽³⁵⁾この世界システムのはらむ危機が、システムの変動にともなってさまざまな発現形態としてあらわれ、社会と諸社会運動を規定しているのである。

(第一小段階)

世界資本主義は次のような要因により再編過程に入った。①多国籍企業化による国内の経済空洞化、②ベトナム戦費支出などにもとづく財政危機、③、④②から生ずるアメリカの世界経済支配力の低下、さらに、④IMF体制崩壊などがそれである。日本の高度経済成長は七三年一〇月のオイル・ショックで終焉したが、各国においても、高度経済成長の矛盾の噴出は、(反帝)反独占の統一行動と統一戦線の客観的推進条件となった。

フランスでは六八年五、六月、労働者一〇〇万人がゼネスト闘争に立ちあがり、労働者の統一行動がみられた。

この年の一二月には、フランス共産党は「先進的民主主義のために、社会主義のフランスのために」(シャンピニ宣言)を発表し、「先進的民主主義を通じて社会主義へ」という戦略的展望をうちだした。さらに、フランス共産党とフランス社会党の間で、左翼の共同政府綱領をつくるための交渉がおこなわれ、七二年には、社・共・急進左派による「左翼共同政府綱領」が調印されることになった。⁽³⁶⁾ フランス共産党はもともと「モスクワの長女」とよばれるほど「親ソ」的な党であったが、六八年のチェコ事件をきっかけとして、徐々に自主性をつよめ、いわゆる先進国革命路線を形成した。一九七六年二月のフランス共産党第二二回大会は、「プロレタリア独裁」概念の放棄を決定した。同大会の決議はいう。「革命は暴力と同義ではない。内乱はフランス共産党の目標に含まれていない。フランス共産党がフランスの労働者階級と人民に提案していることは、社会主義への民主的な前進を市民の自由と平和のうちにかねらの活動によって保障することである。われわれの時代のフランスにおいて、革命の道筋は民主主義の道筋と別のものではない」⁽³⁷⁾

このように、民主主義の問題は、ブルジョア民主主義とプロレタリア民主主義との階級概念的区分をいよいよ稀薄にするかたちで、社会主義と並列する価値が付与され、その内容は一般民主主義、先進的民主主義という名称のもとに

拡大され、民主主義→社会主義という路線が先進資本主義国の共産党で定着化され綱領化された。このような路線は一般に「ユーロ・コミュニズム」(Eurocommunism)とよばれた。

(第二小段階)

一九六八年～七〇年代後半の大衆闘争の高揚は、高度成長がもたらしたさまざまな社会的病理現象に対する反発という側面があった。そのなかで日本においては、社会変革志向の高揚とアメリカばなれという国民の意識状況がみられた。⁽³⁹⁾しかし、それは七〇年代後半から八〇年代に入ると、反転する。「新保守主義」による巻き返しが進んできた。諸国でおこった。サッチャー政権（七九年）、レーガン政権（八一年）、コール政権、中曽根政権（八二年）と国際的な「新保守主義」のシフトが登場する。日本では、この第二小段階において高度経済成長にともなう社会変動の影響が本格的に表われてきた。その社会変動は、ある種の「社会革命」とでもいべきもので、「人びとの顔の形、体つき、歩く速度、生活のリズムやテンポ、…生活哲学までにおよぶ変化⁽³⁹⁾」があった。そのなかで、高度成長時代に「獲得」された生活様式、消費水準を「保守」しようとする姿勢が生まれた。それがいわゆる「生活保守主義」である。先進資本主義国にあらわれた「新保守主義」的傾向のなかで、第一小段階で大きな地歩をきざしたはずの「ユーロ・コミュニズム」ものき並み退潮した。「ユーロ・コミュニズムの旗手」を自他共に任じるイタリア共産党は、七六年総選挙で三四・五％を獲得し、初めて三分の一の壁を破ったが、その年をピークとして以後低落をはじめ、八三年総選挙では得票率三〇％ラインを割り込んだ。さらに八七年六月の総選挙では敗北を喫した。

他方、八〇年代に入って全地球的規模で展開された反核運動は、これまでの平和運動ではとも考えられないような多様な人々を結集した。なかでもとくに注目されるのは、非核自治体宣言運動である。この運動は、非核・平和の

事業を国家・政府レベルで取り組めない、あるいは取り組まないのであれば、その事業を自治体から民衆の力で実現していくという発想にもとづいている。しかも、地方自治体をテコにするというだけでなく、国境をこえて世界の民衆が動きはじめたという点でも重要であると思われる。⁽⁴⁾

統一戦線は現存の価値が急速に失われるという大衆の危機意識を媒介にして成立するのが、これまでみてきた統一戦線の歴史の教えるところである。ところが、現時点では、勤労大衆の間にも生活様式の多様化、価値意識の多元化が進み、同時に権力の側も「危機」の爆発的発生をコントロールしていることから、「危機」を「危機」として認識させないことが多い。構造的危機のもとで、変革主体の形成をめぐるさまざまな概念や枠組の再検討を含めて、新しい社会的連帯、新しい統一戦線のあり方が模索されている。⁽⁴⁾

おわりに

以上のように「前期」から「第七期」にいたるまでの統一戦線の発展段階を追いながら、統一戦線（運動）の軌跡の全体像をつかもうとした。しかし、まだここでは区分しただけにとどまり、各段階の特質を一貫した論理で説明することに成功しているとはいえない。とくに戦後期については紙数と時間の関係から不充分であるので、別に論じたかと思っている。

(1) 共同研究者の岡本宏は、『統一戦線史論』の序論として次のような内容の論考（『統一戦線史序説』(一)～(四)『熊本法學』熊本大学法学会、一九八二年～一九八六年、論文掲載誌の号数は節のあとに示す）を発表している。本稿とあわせて

御参照いただければ幸いです。

第一章 統一戦線史の方法

第一節 研究史の動向と課題（三十二号）

第二節 ロシア革命におけるレーニンの諸党派にたいする「統一」と「闘争」（三十五号）

第三節 ソヴェト型革命と統一戦線（四十号）

第四節 統一戦線の条件とダイナミズム（五十号）

(2) 最近の研究動向についていえば、統一戦線を真正面からとりあげた研究は少ない。労働者政党や組織の分裂や統一といった政治的分析は低調であり、社会的分析たとえば政治文化を中心とした労働者階級の分裂などについての研究に主要な関心が払われてゐる²⁹。cf. F. Deppe, *Einheit und Spaltung der Arbeiterklasse, Überlegungen zu einer politischen Geschichte der Arbeiterbewegung*, Marburg 1981.

(3) 拙稿「ドイツの危機」（中川原徳仁編『一九三〇年代危機の国際比較』法律文化社、一九八六年刊・所収）二―三ページ。なお若干表現を変えた箇所がある。

(4) 本稿は、統一戦線史の時期区分を目指すものであるが、ここでは紙数の関係もあって、時期区分の方法論については論じていない。時期区分論については次を参照されたい。その意義と目的については、日本外交史研究会「近代日本外交史の時期区分」日本国際政治学会編『国際政治』第四五号、一九七二年。日本ファシズム史については、安部博純「日本ファシズムの時期区分―政治過程分析の一前提―」（安部博純・石川捷治編『危機の政治学―ファシズム論と政治過程―』昭和三堂、一九八五年刊・所収）。日本政治史については、岡本宏「日本政治史の時期区分―明治統一国家の成立より『八・一五』まで―」（佐賀大学『法経論集』第六卷第一・二号、一九五九年）。那須宏・木坂順一郎「日本近代史の時期区分」（名古屋大学『法政論集』第一三輯、一九五九年）。安部博純・岡本宏・藤村道生・毛利敏彦「史料構成・近代日本政治史」（南窓社、一九七六年）。日本外交史については、前掲の日本外交史研究会のもの他に、藤村道生「近代日本外交史の時期区分―通史叙述のための作業仮説―」（九州工業大学研究報告〔人文社会科学学〕第一九号、一九七一年）。

日本労働運動史および労働組合運動史については、小林端五『日本労働組合運動史―労働戦線統一問題を中心として―』青木書店、一九八六年。清水慎三「戦後労働組合運動史序説」（同編『戦後労働組合運動史論―企業社会超克の視座

『日本評論社、一九八二年』。

世界史や日本史の通史に関連しては、遠山茂樹・永原慶二「時代区分論」(『岩波講座・日本歴史22巻1』岩波書店、一九六二年)。「序言」(『岩波講座・世界歴史』岩波書店、一九六九年)。永原慶二「時代区分論」(『講座日本史9 日本史学論争』東大出版会、一九七一年)。大石嘉一郎「近代史序説」(『岩波講座・日本歴史14近代1』岩波書店、一九七五年)。藤原彰「現代史序説」(『岩波講座・日本歴史22現代1』岩波書店、一九七七年)。

(5) 拙稿「小序」(安部・石川編前掲「危機の政治学」)を加筆・修正したものである。

(6) この点については、西島有厚「イワノヴォ・ヴォズネセンスクにおけるソヴェトの形成について」(小林・今来先生還暦記念『西洋史学論集』九州大学文学部西洋史研究室内還暦事業会刊、一九六八年)に詳しい。

(7) 労働者代表ソヴェトを統一戦線の観点からどのようにみるべきかについては、岡本前掲「統一戦線史序説(Ⅱ)」一六六一―一七二ページを参照されたい。

(8) 例えば、一九世紀におけるイギリス労働者階級の体制内統合については、吉瀬征輔「いわゆる“Mid-Victorian Stability”の存立構造と労働者階級の体制内統合―最近の研究成果の批判的摂取のために―」(『愛知県立大学外国語学部紀要(地域研究・関連諸科学編』第一九号、一九八七年三月刊・所収)を参照されたい。

(9) 岡本前掲「統一戦線史序説(Ⅱ)」二〇六―二〇九ページ参照。

(10) 反カップ闘争における統一行動・統一戦線については、拙稿「ヴァイマル・デモクラシーの危機と統一戦線―一九二〇年の反カップ闘争―」(『九大法学』第二六号、一九七三年六月刊・所収)。篠塚敏生『ドイツ革命の研究』多賀出版、一九八四年。上杉重二郎「統一戦線と労働者政府―カップ叛乱の研究―」風間書房、一九七八年。E. Konemann, B. Berthold, G. Schulze, *Arbeiterklasse siegt über Kapp und Luttwitz*, Berlin, 1971, Johannes Erger, *Der Kapp-Luttwitz Putsch*, Düsseldorf, 1967.

(11) コミンテルンにおける統一戦線戦術の提起については、拙稿「統一戦線理論の形成過程―『労働者政府』論を中心として―」(『政治研究』第一八号、一九七〇年三月刊・所収)を参照されたい。

(12) 岡本前掲「統一戦線史序説(Ⅲ)」一七二―一七三ページ参照。

(13) 以下の叙述について詳しくは、拙稿「政治危機と統一戦線―一九二三年のドイツ「革命」―」(一)(二)(三)北九州大学法政論

- 集』第一巻創刊号、第三巻第一号、一九七四年三月刊、一九七五年六月刊・所収。同「コミンテルン初期のファシズム認識—ドイツ共産党の分析との関連を中心に—」〔『法政研究』第四六巻第一号、一九七九年十月刊・所収〕。
- (14) 岡本前掲「統一戦線史序説」(三) 一〇一ページ参照。
- (15) *Die Lehren der deutschen Ereignisse, Das Praxikum des Exekutivkomitees der Kommunistischen Internationale zur deutschen Frage*, Verlag der K. I., Hamburg, 1924, S. 97.
- (16) *Ebenda*, S. 105-6.
- (17) *Thesen und Resolutionen des V. Weltkongresses der Kommunistischen Internationale*, Hamburg, 1924, S. 26.
- (18) Die internationale Lage und die Aufgaben der Kommunistischen Internationale, In: *Protokoll des 6. Weltkongresses der K. I.*, Band IV, Hamburg-Berlin, 1928, S. 13-4.
- (19) 詳しくは、拙稿「一九三二年の反ナチ統一戦線問題—ドイツ共産党の動向を中心として—」〔『法政研究』第四五巻第二号、一九七九年刊・所収〕を参照された。
- (20) *Die Rote Fahne*, 24. Januar 1931.
- (21) ファシショ化過程がもたらす政治力学については、拙稿「ファシショ化過程と統一戦線—プーランツァスの問題提起によせて—」(安部・石川前掲『危機の政治学』・所収)を参照されたい。
- (22) オーストリア社会民主党系労働者の「指導なき蜂起」については、中川原徳仁「オーストリアの危機、一九二七—三八年」(前掲『一九三〇年代危機の国際比較』・所収) 一八九—一九一ページ。Arnold Reisberg, *Februar 1934. Hintergründe und Folgen*, Wien, 1974.
- (23) この蜂起のコミンテルンへの影響(戦術転換の促進と抑止という二面的意義)については、加藤哲郎「世界政党和政策転換(一九三四—三五年)」(『法政論集』第七八号、一九七九年二月刊・所収) 一〇一ページを参照されたい。
- (24) スペインにおける十月闘争については、若松隆「内戦への道—スペイン第二共和国政治史研究—」未来社、一九八六年、四三—一九ページ。D・イバルリ責任編集(秋山・石井・藤江訳)『スペインにおける戦争と革命一九三六—一九三九』第一巻、青木書店、一九七三年、七〇—七三ページ。Gabriel Jackson, *A Concise History of the Spanish Civil War*, London 1974, pp. 23-5. (G・シヤクソン著、斉藤孝監修、宮下嶺夫訳)『図説・スペイン内戦』彩流社、一九八六年、二

- 三一―二六ページ、などを参照されたい。
- (25) フランスにおける統一までのプロセスについては、岡本前掲「統一戦線史序説」(四)一〇―二六ページを参照されたい。
- (26) コミンテルンにおける民主主義論、社会民主主義論については、岡本前掲「統一戦線史序説」(三)一〇三―二二ページに詳しい。
- (27) *Protokoll des VII. Weltkongresses der Kommunistischen Internationale*, Verlag Neuer Weg, Stuttgart, 1976, S. 732-3, ティントロフ、坂井・村田訳『反ファシズム統一戦線』大月書店、一九六八年、一四八ページ。
- (28) 加藤前掲「世界政党と政策転換」(三)三〇五ページ。
- (29) スペイン人民戦線については、前掲書の他に、川成洋「スペイン、未完の現代史」彩流社、一九八五年。斉藤孝「スペイン戦争」中央公論社、一九六六年。同編『スペイン内戦の研究』、中央公論社、一九七九年。スペイン共産党中央委員会編『スペイン人民戦線史』新日本出版社、一九七一年。ヒュー・トマス『スペイン市民戦争』I・II、みすず書房、一九六二―六三年。E・H・カー、富田武訳『コミンテルンとスペイン内戦』岩波書店、一九八五年。などを参照されたい。
- (30) フランス人民戦線の崩壊に関連して、統一戦線の二律背反的性格を論じたものに、岡本前掲「統一戦線史序説」(四)三、三八―五二ページがある。また、平田好成『フランス人民戦線論史序説』法律文化社、一九七七年。平瀬徹也『フランス人民戦線』近藤出版社、一九七四年。中木康夫『フランス政治史』中、未来社、一九七六年。海原峻『フランス共産党史』盛田書店、一九六七年。同『フランス人民戦線』中央公論社、一九六七年。ジャック・ダノス、マルセル・ジブラン(吉田八重子訳)『フランス人民戦線―一九三六年民衆蜂起』拓植書房、一九七二年。Daniel R. Brower, *The New Jacobins, The French Communist Party and the Popular Front*, Cornell Univ. Press, 1968.
- (31) ドイツ共産党の戦略転換過程については、拙稿「ドイツ共産党の戦略転換過程―一九三五年―一九三九年―」(『法政研究』第五三巻第一号、一九八六年十月刊・所収)を参照されたい。さらにこの点については次のような文献がある。
- Siegfried Bahne, *Die KPD und das Ende von Weimar. Das Scheitern einer Politike 1932-1935*, Frankfurt a. M., 1976, Horst Duhnke, *Die KPD von 1933 bis 1945*, Köln, 1972, 『ドイツ共産党―一九三三―一九四五年』救仁郷繁訳、上・下、ぺりかん社、一九七四・一九七五年。Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung in acht Bänden, V.,

- hrsg. vom Institut des Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Berlin 1966, Ursula Langkau-Alex, *Volkfront für Deutschland? Vorgeschichte und Gründung des* ≧ *Ausschusses zur Vorbereitung einer deutschen Volksfront* ≧, 1933-1936, Band I, Frankfurt am Main, 1977, Horst Laschitzka, Siegfried Vitzke, *Deutschland und die deutsche Arbeiterbewegung 1933-1945*, Berlin, 1964, Klaus Mammach, *Die deutsche anti faschistische Widerstandsbewegung 1933-1939*, Berlin, 1974, 1917-1945, *Neue Probleme der Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung in Forschung Lehre*, Berlin, 1965, Siegfried Vitzke, *Die KPD auf dem Wege zur Brüsseler Konferenz*, Berlin, 1966, *Die Brüsseler Konferenz der KPD* (3.-15. Oktober 1935), hrsg. u. eingel. v. Klaus Mammach, Berlin, 1975., *Die Arbeiterbewegung europäischer Länder im Kampf gegen Faschismus und Kriegsgesfahr in den zwanziger und dreißiger Jahren*, hrsg. vom Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Berlin, 1981.
- (32) ジュヤッツ・バック「十月革命以後の社会主義の道と戦略」〔イタリア共産党年鑑〕一九七七年版、『世界政治資料』第五〇一号・所収）四二ページ。
- (33) 中林賢二郎『労働運動と統一戦線』労働旬報社、一九六九年、第三章。
- (34) 政治の質の変化について、篠原一氏は次のようにいう。「戦後の政治をみれば、第二次世界大戦以前の政党の伝統をついだ既成の政党が活躍したハイ・ポリティクスの時代、高度成長の影響で物質的利益が至上価値とされるインタレスト・ポリティクス（利益政治）の時代、さらに一九七〇年を境とするポスト物質主義、つまりライブラリー・ポリティクスの時代と、三つの政治の形態が時系列的に識別されるであろう。」（篠原一編著『ライブラリー・ポリティクス—生活主体の新しい政治スタイルを求めて—』総合労働研究所、一九八五年一〇月刊、五ページ）。
- (35) 庄司興吉「核時代の世界社会学」〔社会科学年報〕8・一九八四年版、合同出版、一九八五年、二九一—三二二ページ。
- (36) 稲本洋之助「フランスにおける先進的民主主義論」〔現代と思想〕第四号、一九七一年六月刊・所収。同「フランス社共共同政府綱領と統一戦線」〔現代と思想〕第一〇号、一九七二年二月刊・所収。さらにその後の展開を含めて次を参照。S・カリリョ、高橋・深沢訳『ユーロコミュニズムと国家』合同出版、一九七九年。G. R. Urban (ed.), *Eurocommunism*, London 1978, 加藤哲郎『国家論のルネサンス』青木書店、一九八六年。緒方靖夫『フランス左翼の

実験」大月書店、一九八七年。

(37) 『世界政治資料』四六七号、一九七六年七月、一五ページ。

(38) 加藤哲郎他『これからの日本を読む』労働旬報社、一九七八年、二六一―二八ページ。

(39) 矢澤修次郎『生活世界を再建する新しい社会運動』(『住民と自治』自治体問題研究所、一九八七年三月号・所収)、二〇ページ。

(40) 例えば、『21世紀への思索―続・転換期の思想』新地書房、一九八六年、第五章。林茂夫編『非核都市宣言と無防備地域運動のねらい』国民文化会議、などを参照されたい。

(41) この点に関連しては次の指摘がある。「われわれの議論は、主体概念そのものの再検討にまで及ぶものでなければなりませんし、『生活世界』や人間的自然の問題にまで及ぶものでなければなりません。われわれを含めて多数の人間が外的自然の回復を通じて人間的自然をも回復し、共感能力を取り戻すことなくしてはそうした根源性を持ち、生活様式の変革をおしすすめることなくしては展望は開けてこないでしょう。今、必要なのはこの根源性だと思います。」(矢澤修次郎『生活価値の運動化』への模索)、『住民と自治』一九八五年九月号・所収)二六ページ。

「変革主体形成の基本問題は、ア・プリアオリに設定された階級ないし階級分派の利害の政治レベルへの「代表・表現」でも、政党や知識人による「階級意識」の外部注入でもなく、ひとまず、諸市民の形態をまとった諸階級構成員の必要・要求の自己表現であり、その社会化である。」(加藤前掲『国家論のルネサンス』一六〇ページ)。

(一九八七年七月一〇日)